

# 平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月20日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社

上場取引所 東

コード番号 9404

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ntv.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役  
問合せ先責任者 役職名 経理局長  
氏名 能勢 康弘

氏名 齊 一郎  
TEL ( 03 ) 6215 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	160,879	5.6	18,126	21.7	18,620	19.4
14年 9月中間期	170,370	9.3	23,159	36.8	23,104	35.9
15年 3月期	336,299	-	47,406	-	46,332	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	9,333	14.1	373.98	-
14年 9月中間期	10,870	45.3	430.90	-
15年 3月期	20,295	-	801.99	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 187百万円 14年 9月中間期 459百万円  
15年 3月期 1,638百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 24,955,709株 14年 9月中間期 25,227,325株  
15年 3月期 25,131,816株  
3. 会計処理方法の変更 有  
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	508,672	341,771	67.2	13,695.14
14年 9月中間期	455,523	323,459	71.0	12,911.07
15年 3月期	476,634	327,116	68.6	13,102.25

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 24,955,684株 14年 9月中間期 25,052,902株  
15年 3月期 24,955,728株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	15,982	35,534	8,114	70,506
14年 9月中間期	10,483	29,477	4,677	56,573
15年 3月期	25,981	37,394	22,464	81,944

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 17社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	325,700	24,500	10,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 420円75銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。添付資料の4ページをご参照ください。

# 1. 企業集団等の概況

当企業集団は、当社（以下「日本テレビ」という。）と子会社 16 社及び関連会社 17 社から構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

## テレビ放送事業 会社総数 18 社

日本テレビは、テレビ番組を取材制作し、全国にネット放送を行う事により、広告主への放送時間及び番組の販売を行っています。テレビ番組の制作及びテレビジョン放送に携わる連結子会社の主なものは、(株)エヌ・ティ・ビー映像センターであり、他に連結子会社 5 社、非連結子会社 2 社及び関連会社 10 社がこの事業を主として行っています。

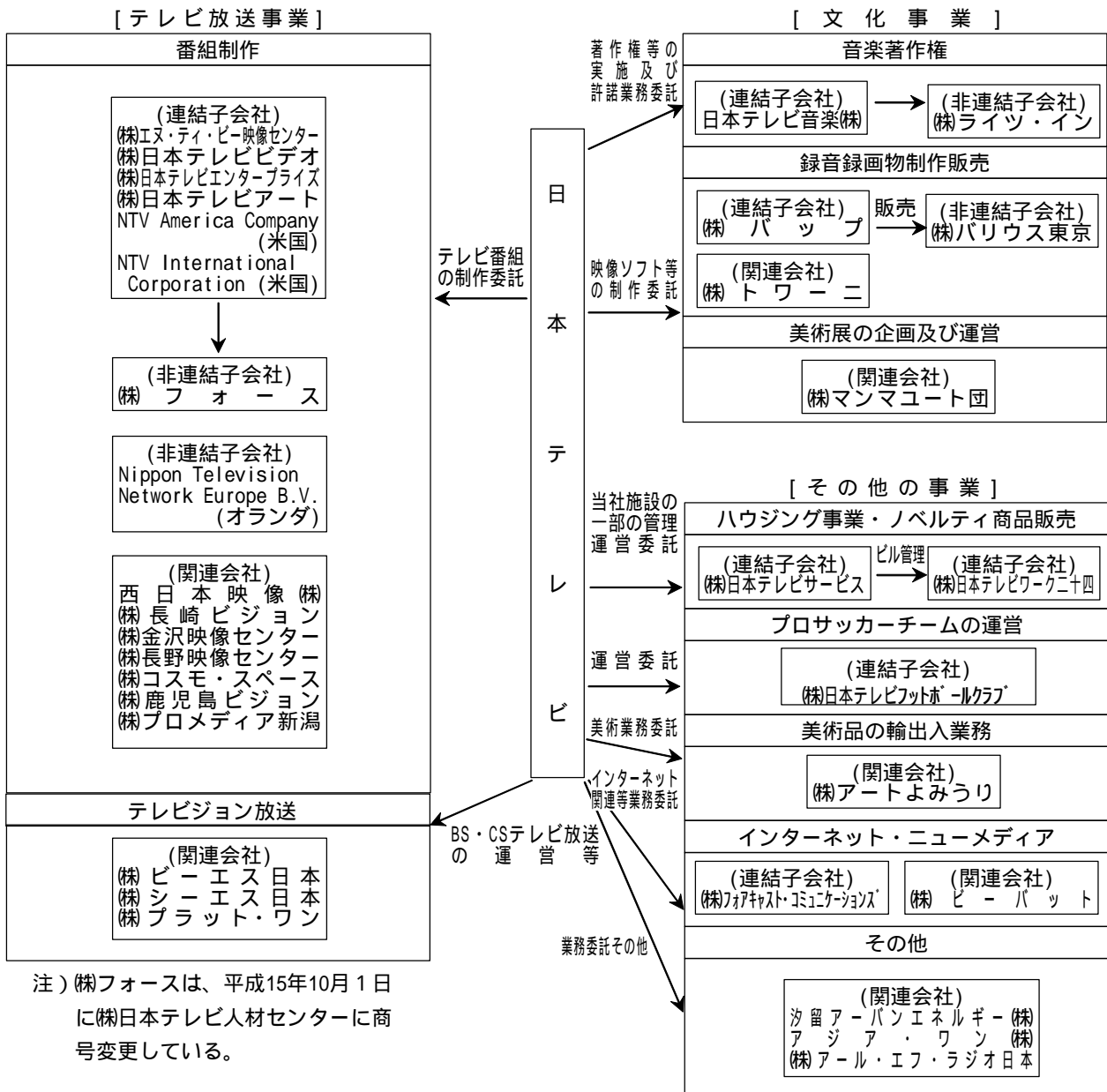
## 文化事業 会社総数 6 社

日本テレビは、音楽会・美術展の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催及び出版物の発行販売を行っています。日本テレビ音楽(株)は、レコード音盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の譲渡、実施及び許諾の事業を行い、(株)パップはCD・ビデオテープ・ビデオディスク等による録音、録画物の企画制作並びに販売を行っています。この他、非連結子会社 2 社及び関連会社 2 社がこの事業を主として行っています。

## その他の事業 会社総数 9 社

日本テレビは、オフィス・商業テナントの賃貸事業を行っています。(株)日本テレビサービスは、ハウジング事業、保険代理店業務、各種イベントのノベルティ商品の販売業務を行い、(株)日本テレビワーク二十四は、建物等の総合管理を、(株)日本テレビフットボールクラブはプロサッカーチームの運営を行い、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズは、インターネット関連事業を行っています。その他、関連会社 5 社がニューメディア業務、美術品の輸出入業務、地域冷暖房熱供給業務、海外の放送市場調査、ラジオ放送業務等を行っています。

なお、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業のセグメントは同一であります。上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



注) (株)フォースは、平成15年10月1日に(株)日本テレビ人材センターに商号変更している。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、正確かつ速やかな報道と国民の心に通う番組の提供を心がけ、常に大衆に奉仕する精神を忘れず、視聴者からの信頼を得るために努力しております。また、投資家の皆様のご期待にこたえるべく、グループを挙げて資本効率を向上させ、競争優位を確立し、常に企業価値を高める努力を重ねる所存であります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立・収益基盤の強化ならびに将来の積極的な事業展開のために内部留保との調和を図りながら、配当性向を重視した配当政策を実施することを基本的な方針として臨んでおります。

なお、当社の中間配当金につきましては1株当たり25円の普通配当とさせていただく予定であります。

### 3. 目標とする経営指標

当企業グループは、売上高経常利益率を主たる経営指標としております。さらに、企業体質強化・株主価値増大の観点から、収益構造の改善に加え、株主資本比率の向上に取り組んでおります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略および会社が対処すべき課題

当社は本年8月28日に開局50年を迎え、同日付で汐留（東京都港区東新橋）に本社を移転しました。そして12月1日からは地上デジタル放送を開始いたします。ハイビジョン（HDTV）による高画質化、マルチサラウンドによる高音質化、多チャンネル化、データ放送や双方向サービスといった高機能化などさまざまなメリットを持つ地上波のデジタル化はテレビ放送の新たな時代の幕開けと言っても過言ではありません。また、通信のブロードバンド化により放送とのボーダーレス化もますます進展しております。

放送のデジタル化、そして「放送と通信の融合」は、テレビ放送業界が大きな変革期を迎えたことを意味します。当社は、こうした変革期を見越して10年以上前から、積極的な社内組織の変革と再生に取り組んできました。その結果、「最強・最良のソフト制作集団」を強化し、平成14年度で「9年連続視聴率四冠王」を達成いたしました。

景気には回復傾向が見られるものの、広告市場は依然として楽観を許さない環境にあります。こうした時期こそ、コンテンツの強さを「高収益」に結びつけ、マルチユースビジネスや事業も積極的に展開し、放送外収入の強化も図る方針です。

また、地上波テレビ放送以外の分野でも日本テレビグループをあげて取り組んでおります。衛星放送では、(株)ビーエス日本、(株)シーエス日本による新たな可能性への取り組みを行っております。また、優良なコンテンツの二次利用や多角的配信といった分野では、日本テレビ音楽(株)や(株)フォアキャスト・コミュニケーションズが順調に業績を伸ばしております。

景気の低迷による広告収入の伸び悩み、新規デジタル化投資や新本社ビルに伴う償却費負担の増加など、業績を圧迫する要因は厳しいものではありませんが、これまでの50年間の蓄積をベースにして今後ともグループ総力をあげて取り組む所存であります。

### 5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

10月に発覚した当社社員による視聴率不正工作は極めて遺憾な不祥事であり、当社では第三者からなる調査委員会の調査結果を踏まえて再発防止に全社あげて取り組むとともに関係者の処分を厳正に実施し、ご迷惑をおかけした皆様に誠心誠意対応させていただく所存です。

当社では、かねてより安定した長期的な企業価値の向上と、社会への貢献度をより高めていくことが株主価値の増大につながるものと認識し、経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を実現すべく、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めて参りました。平成13年6月28日付で、執行役員制度を導入し、経営方針決定及び業務執行監督機関である取締役会と、業務執行機関である執行役員会の二本体制とし、それぞれの責任を明確に分離し、経営基盤の強化と効率化の推進を図っております。また、取締役会の中に業務執行全体について監督する機関として、業務監査委員会を設けております。さらに、社外からの経営監視を強化するため、取締役全11名のうち3名を社外取締役としております。

監査役会においても、取締役会からの独立性を高め、業務執行に対する監督機能を強化するため、監査役4名のうち3名を株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役としております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 業績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の増加や株式市況の持ち直し等に支えられて、緩やかながら回復の兆しを示しましたが、失業率は依然として高く、冷夏による個人消費の落ち込みや円高の加速も加わって、全般的には好況感に乏しい、先行き不安定な状況で推移しました。

こうした経済環境の下、テレビ広告業界も広告出稿の回復までには至らず、民放連研究所の「民放経営四季報・秋版」でも、テレビ営業収入の伸び率を、年初予測の0.5%増から0.6%減に下方修正して、3年連続の減収を予測する等、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下にあって、当中間連結会計期間の連結売上高は1,608億7千9百万円で、前年同期比94億9千万円(5.6%)の減収となりました。これはテレビ放送事業において、プロ野球ナイター中継等のレギュラー番組のセールスが不振だったことや、前中間連結会計期間におけるワールドカップサッカーのような大型単発番組がなかったことで、放送収入が大きく減収となったこと等によるものです。また、レコード事業部門での売上減等により、文化事業においても減収となりました。なお、その他の事業では、インターネット関連事業部門が好調なことに加え、汐留テナント賃貸事業が新たに開始される等の影響があり、増収となりました。

一方、費用の面では、番組制作費など経費のあらゆる面で節減に努めた結果、売上原価は1,066億2千5百万円と前年同期比41億8千万円(3.8%)の減少となりました。また、販売費及び一般管理費では、代理店手数料の減少等により、361億2千7百万円となり前年同期比2億7千7百万円(0.8%)の減少となりました。

以上の結果、経常利益は186億2千万円と前年同期比44億8千4百万円(19.4%)の減益となり、中間純利益は93億3千3百万円と前年同期比15億3千7百万円(14.1%)の減益となりました。

##### (2) セグメント別の状況

セグメント別の業績は、主力のテレビ放送事業が苦戦を強いられ、売上高が1,411億1千7百万円となり、前年同期比68億6千8百万円(4.6%)の減収となりました。広告市場の厳しい状況を反映した結果とも言えますが、前年同期にはワールドカップサッカーがあったこと、レギュラー番組のセールスが不振だったこと等が大きく影響いたしました。営業利益は157億6千2百万円で、前年同期比54億1千8百万円(25.6%)の減益となりました。

文化事業につきましては、売上高は175億8千8百万円で、レコード事業の売上高が減少したこと等から前年同期比28億9千8百万円(14.1%)の減収となりましたが、一方で経費削減が奏効したため、営業利益は前年同期比1億6千6百万円(9.7%)増の18億7千8百万円となりました。

その他の事業につきましては、インターネット関連事業部門が好調なことに加え、汐留テナント賃貸事業が新たに開始される等の影響があり、売上高は57億9千3百万円と、前年同期比8億7千2百万円(17.7%)の増収となり、営業利益は5億7千6百万円で、前年同期比3億4百万円(112.1%)の増益となりました。(ただし、事業区分ごとの前年同期の金額は、当中間連結会計期間に行った事業区分の変更による影響を考慮しています。)

##### (3) 通期の見通し

本年8月28日、新本社ビル「日本テレビタワー」に移転しました。そして、12月1日より地上デジタル放送を開始いたします。放送デジタル化の飛躍的な進展に伴って、テレビの世界が大きく広がり、当社事業もまた一層の拡大発展を図っていく所存です。

通期の見通しにつきましては、汐留新本社ビルの放送設備の使用開始の遅れに伴い減価償却費の減少が見込まれるものの、広告業界においては引き続き厳しい状況が継続するものと予想されるため、売上高3,257億円(前期比3.2%)、経常利益245億円(前期比47.1%)、当期純利益105億円(前期比48.3%)を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) 資産・負債・資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	増減
流動資産	207,445	185,001	22,444
固定資産	269,189	323,671	54,482
総資産合計	476,634	508,672	32,038
流動負債	112,716	128,059	15,342
固定負債	34,542	36,254	1,712
少数株主持分	2,259	2,587	327
資本	327,116	341,771	14,655
負債、少数株主持分及び資本合計	476,634	508,672	32,038

流動資産の減少は、保有していた公社債が償還されたこと等による有価証券の減少が主要因であります。固定資産の増加は、新本社ビルの建設や地上デジタル放送設備の新設等、主に有形固定資産の増加によるものです。

流動負債の増加は、主に短期借入金の増加によるものであり、資本の増加は、その他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、前年同期比で増加し 159 億 8 千 2 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、新本社ビル建設費の支払等により 355 億 3 千 4 百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、81 億 1 千 4 百万円となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より 114 億 3 千 7 百万円減少し、705 億 6 百万円となりました。

#### (キャッシュ・フロー指標)

	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
株主資本比率(%)	71.0	67.2	68.6
時価ベースの株主資本比率(%)	114.0	80.2	63.9
債務償還年数(年)	1.5	2.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	780.0	269.8	559.6

(注)株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%				%
流動資産								
1. 現金及び預金	54,422		53,263		1,158	37,687		
2. 受取手形及び売掛金	83,904		79,009		4,895	83,412		
3. 有価証券	37,838		18,334		19,504	40,947		
4. 棚卸資産	929		1,082		152	1,057		
5. 番組勘定	7,609		8,339		729	7,190		
6. その他	23,631		25,789		2,157	13,206		
7. 貸倒引当金	891		818		73	919		
流動資産合計	207,445	43.5	185,001	36.4	22,444	182,582	40.1	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	11,688		72,324		60,635	11,946		
2. 機械設備及び運搬具	10,809		21,230		10,421	11,750		
3. 器具備品	1,803		2,970		1,166	1,869		
4. 土地	115,112		115,144		31	115,014		
5. 建設仮勘定	59,747		24,650		35,097	47,449		
有形固定資産合計	199,162	41.8	236,320	46.4	37,158	188,030	41.3	
(2) 無形固定資産	2,858	0.6	3,441	0.7	583	2,814	0.6	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	55,774		75,360		19,585	65,721		
2. その他	11,641		8,784		2,856	16,657		
3. 貸倒引当金	246		235		11	282		
投資その他の資産合計	67,168	14.1	83,909	16.5	16,740	82,096	18.0	
固定資産合計	269,189	56.5	323,671	63.6	54,482	272,941	59.9	
資産合計	476,634	100.0	508,672	100.0	32,038	455,523	100.0	

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%				%
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	6,937		6,597		339	5,992		
2. 短期借入金	35,764		46,261		10,496	15,900		
3. 未払費用	49,086		49,240		154	52,275		
4. 未払法人税等	12,191		7,087		5,103	10,374		
5. 返品調整引当金	95		99		3	80		
6. その他	8,639		18,771		10,131	12,363		
流動負債合計	112,716	23.7	128,059	25.2	15,342	96,986	21.3	
固定負債								
1. 退職給付引当金	14,253		13,821		431	13,235		
2. 役員退職慰労引当金	939		902		37	869		
3. 長期預り保証金	19,344	2	19,768		424	19,000		
4. その他	5		1,762		1,756	62		
固定負債合計	34,542	7.2	36,254	7.1	1,712	33,166	7.3	
負債合計	147,258	30.9	164,313	32.3	17,055	130,153	28.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分	2,259	0.5	2,587	0.5	327	1,910	0.4	
(資本の部)								
資本金	18,575	3.9	18,575	3.7	-	18,575	4.1	
資本剰余金	17,928	3.7	17,928	3.5	-	17,928	3.9	
利益剰余金	299,476	62.8	306,299	60.2	6,822	290,678	63.8	
その他有価証券評価差額金	774	0.2	8,611	1.7	7,836	4,502	1.0	
為替換算調整勘定	109	0.0	112	0.0	2	146	0.0	
自己株式	9,529	2.0	9,530	1.9	0	8,078	1.8	
資本合計	327,116	68.6	341,771	67.2	14,655	323,459	71.0	
負債、少数株主持分及び資本合計	476,634	100.0	508,672	100.0	32,038	455,523	100.0	

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売上高	170,370	100.0	160,879	100.0	9,490	5.6	336,299	100.0
売上原価	110,805	65.0	106,625	66.3	4,180	3.8	215,180	64.0
売上総利益	59,564	35.0	54,253	33.7	5,310	8.9	121,118	36.0
販売費及び一般管理費	36,405	21.4	36,127	22.4	277	0.8	73,712	21.9
1. 代理店手数料	23,006		22,501		505		48,150	
2. 貸倒引当金繰入額	375		-		375		-	
3. 人件費	4,993		5,454		460		10,454	
4. 退職給付費用	231		272		40		798	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	83		87		3		153	
6. 諸経費	7,714		7,812		98		14,155	
営業利益	23,159	13.6	18,126	11.3	5,032	21.7	47,406	14.1
営業外収益	595	0.4	781	0.5	185	31.2	1,002	0.3
1. 受取利息	167		113		53		338	
2. 受取配当金	221		340		118		340	
3. 為替差益	60		8		51		-	
4. その他の営業外収益	145		318		173		324	
営業外費用	650	0.4	287	0.2	363	55.8	2,076	0.6
1. 支払利息	15		65		50		58	
2. 持分法による投資損失	459		187		272		1,638	
3. 投資事業組合運用損	98		24		73		253	
4. その他の営業外費用	77		9		67		125	
経常利益	23,104	13.6	18,620	11.6	4,484	19.4	46,332	13.8



(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕				〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
			%		%		%		%
特別利益		185	0.1	72	0.0	112	61.0	312	0.1
1. 固定資産売却益	1	1		1		0		9	
2. 投資有価証券売却益		-		0		0		1	
3. 貸倒引当金戻入額		183		70		112		186	
4. 持分変動益		-		-		-		115	
特別損失		3,922	2.3	1,443	0.9	2,478	63.2	8,680	2.6
1. 固定資産除却損	2	89		52		37		228	
2. 固定資産売却損	3	0		4		3		10	
3. 投資有価証券売却損		8		-		8		8	
4. 投資有価証券評価損		2,156		548		1,607		6,679	
5. 遺跡調査関連費用		1,226		-		1,226		1,226	
6. 新社屋移転関連費用		-		255		255		-	
7. 開局50周年記念事業費用		-		582		582		-	
8. その他の特別損失		440		-		440		526	
税金等調整前中間(当期)純利益		19,367	11.4	17,249	10.7	2,117	10.9	37,965	11.3
法人税、住民税及び事業税		9,392	5.5	4,598	2.8	4,794		20,714	6.2
法人税等調整額		1,090	0.6	2,990	1.9	4,081		3,588	1.1
少数株主利益		195	0.1	327	0.2	132		544	0.2
中間(当期)純利益		10,870	6.4	9,333	5.8	1,537	14.1	20,295	6.0

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕		増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高	17,928	17,928	17,928	17,928	-	17,928	17,928
資本剰余金中間期末(期末)残高		17,928		17,928	-		17,928
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高	282,364	282,364	299,476	299,476	17,112	282,364	282,364
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	10,870	10,870	9,333	9,333	1,537	20,295	20,295
利益剰余金減少高							
1. 配当金	2,409		2,370			3,035	
2. 役員賞与	140		140			140	
3. 持分適用会社減少に伴う剰余金減少高	7	2,556	-	2,510	45	7	3,182
利益剰余金中間期末(期末)残高		290,678		306,299	15,620		299,476

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 税金等調整前中間(当期)純利益	19,367	17,249	37,965
	2. 減価償却費	2,770	3,888	5,854
	3. 貸倒引当金の増加(減少)額	196	84	133
	4. 退職給付引当金の増加(減少)額	341	431	676
	5. 役員退職慰労引当金の増加(減少)額	24	37	94
	6. 受取利息及び受取配当金	389	454	678
	7. 支払利息	15	65	58
	8. 持分法による投資損失	459	187	1,638
	9. 固定資産除却損	89	52	228
	10. 投資有価証券評価損	2,156	548	6,679
	11. 遺跡調査関連費用	1,226	-	1,226
	12. 売上債権の減少(増加)額	1,082	4,895	1,575
	13. 番組勘定の増加額	1,585	729	2,004
	14. 仕入債務の増加(減少)額	259	1,046	2,248
	15. 役員賞与の支払額	140	140	140
	16. その他	984	715	1,169
	小計	22,043	25,340	46,739
	17. 利息及び配当金の受取額	330	403	668
	18. 利息の支払額	13	59	46
	19. 法人税等の支払額	11,877	9,702	21,381
	営業活動によるキャッシュ・フロー	10,483	15,982	25,981

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロ ー計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 定期預金等の預入による支出	60	-	220
	2. 定期預金等の払戻による収入	150	11	250
	3. 有価証券の償還による収入	801	9,203	12,523
	4. 有形固定資産の取得による支出	16,596	34,368	34,310
	5. 有形固定資産の売却による収入	10	9	13
	6. 無形固定資産の取得による支出	176	1,059	607
	7. 投資有価証券の取得による支出	13,430	9,653	15,797
	8. 投資有価証券の売却による収入	5	71	639
	9. その他	180	251	114
	投資活動によるキャッシュ・フロー	29,477	35,534	37,394
	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 短期借入金の純増減額	15,000	10,496	34,864
	2. 配当金の支払額	2,409	2,370	3,035
	3. 自己株式取得による支出	7,911	0	9,363
	4. 少数株主への配当金の支払額	1	9	1
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,677	8,114	22,464
	現金及び現金同等物に係る換算差額	60	0	58
	現金及び現金同等物の増加(減少)額	14,377	11,437	10,992
	現金及び現金同等物の期首残高	70,951	81,944	70,951
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	56,573	70,506	81,944

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 日本テレビ音楽㈱、㈱日本テレビサービス、㈱エヌ・ティ・ビー映像センター、㈱バップ、㈱日本テレビビデオ、㈱日本テレビエンタープライズ、㈱日本テレビワーク二十四、NTV America Company、NTV International Corporation、㈱日本テレビアート、㈱日本テレビフットボールクラブ、㈱フォアキャスト・コミュニケーションズの12社である。	(1) 連結子会社 同左	(1) 連結子会社 同左
	(2) 非連結子会社 ㈱フォース等7社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	(2) 非連結子会社 ㈱フォース等4社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	(2) 非連結子会社 ㈱フォース等4社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 ㈱フォース等非連結子会社4社及び㈱ビーエス日本等関連会社16社に対する投資について持分法を適用している。 なお、㈱バリウス新潟については、当中間連結会計期間における株式譲渡により、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外している。	(1) 持分法適用会社 ㈱フォース等非連結子会社4社及び㈱ビーエス日本等関連会社17社に対する投資について持分法を適用している。	(1) 持分法適用会社 ㈱フォース等非連結子会社4社及び㈱ビーエス日本等関連会社17社に対する投資について持分法を適用している。 なお、当連結会計年度において株式を取得した㈱アール・エフ・ラジオ日本を関連会社としている。 また、㈱バリウス新潟については、当連結会計年度における株式譲渡により、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外している。
	(2) 持分法非適用会社 ㈱アール・エフ・ラジオ日本等3社である。これらの持分法非適用会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	(2) 持分法非適用会社 該当なし。	(2) 持分法非適用会社 該当なし。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は㈱パップ、㈱日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて中間連結決算日と一致している。</p> <p>なお、㈱パップの中間決算日は9月20日、㈱日本テレビフットボールクラブの中間決算日は7月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、中間決算を基礎として中間連結決算を行っている。また、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は㈱パップ、㈱日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致している。</p> <p>なお、㈱パップの決算日は3月20日、㈱日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っている。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 -</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>棚卸資産 製品 先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>番組勘定 個別法に基づく原価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 製品 同左</p> <p>番組勘定 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 -</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 製品 同左</p> <p>番組勘定 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用している。</p> <p>なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械設備及び運搬具 2年～15年 器具備品 2年～20年 無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年である。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>返品調整引当金 出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社については、10年による均等額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社については、10年による均等額を費用の減額処理している。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社については、10年による均等額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は会社単位で相殺し、その差額は流動資産の「その他」及び、流動負債の「その他」に含めて表示している。	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
	(7)	(7)	(7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。
	(8)	(8)	(8) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式取得による支出」は、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「自己株式取得による支出」は、1百万円である。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																														
1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,782</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>48,236</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,558</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,576</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	20,782	機械設備及び運搬具	48,236	器具備品	3,558	計	72,576	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,459</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>50,451</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,671</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,582</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	22,459	機械設備及び運搬具	50,451	器具備品	3,671	計	76,582	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,157</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>49,081</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,537</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,777</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	21,157	機械設備及び運搬具	49,081	器具備品	3,537	計	73,777
科目	金額(百万円)																															
建物及び構築物	20,782																															
機械設備及び運搬具	48,236																															
器具備品	3,558																															
計	72,576																															
科目	金額(百万円)																															
建物及び構築物	22,459																															
機械設備及び運搬具	50,451																															
器具備品	3,671																															
計	76,582																															
科目	金額(百万円)																															
建物及び構築物	21,157																															
機械設備及び運搬具	49,081																															
器具備品	3,537																															
計	73,777																															
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務																														
<p>担保資産</p> <p>土地 101,000百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期預り保証金 19,000百万円</p>	<p>担保資産</p> <p>土地 101,000百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期預り保証金 19,000百万円</p>	<p>担保資産</p> <p>土地 101,000百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期預り保証金 19,000百万円</p>																														
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務																														
<p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>従業員の住宅資金銀行借入金 922百万円</p> <p>㈱放送衛星システムの銀行借入金 2,392百万円</p> <p>計 3,315百万円</p>	<p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>従業員の住宅資金銀行借入金 915百万円</p> <p>㈱放送衛星システムの銀行借入金 2,250百万円</p> <p>計 3,165百万円</p>	<p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>従業員の住宅資金銀行借入金 934百万円</p> <p>㈱放送衛星システムの銀行借入金 2,344百万円</p> <p>計 3,278百万円</p>																														

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )
<p>1. 固定資産売却益</p> <p>スタジオ・機材関連 1百万円</p> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>機械設備及び運搬具 78百万円</p> <p>器具備品 11百万円</p> <hr/> <p>計 89百万円</p> <p>3. 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損は、機械設備及び運搬具の売却によるものである。</p>	<p>1. 固定資産売却益</p> <p>スタジオ・機材関連 1百万円</p> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 8百万円</p> <p>機械設備及び運搬具 40百万円</p> <p>器具備品 3百万円</p> <hr/> <p>計 52百万円</p> <p>3. 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損は、機械設備及び運搬具の売却によるものである。</p>	<p>1. 固定資産売却益</p> <p>スタジオ・機材関連 9百万円</p> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 52百万円</p> <p>機械設備及び運搬具 155百万円</p> <p>器具備品 12百万円</p> <p>無形固定資産 8百万円</p> <hr/> <p>計 228百万円</p> <p>3. 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損は、機械設備及び運搬具の売却によるものである。</p>

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 37,687百万円	現金及び預金勘定 53,263百万円	現金及び預金勘定 54,422百万円
有価証券勘定 40,947百万円	有価証券勘定 18,334百万円	有価証券勘定 37,838百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,002百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,051百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,062百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 21,058百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 40百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 9,254百万円
現金及び現金同等物 56,573百万円	現金及び現金同等物 70,506百万円	現金及び現金同等物 81,944百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																					
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
機械設備及び運搬具	279	223	55	機械設備及び運搬具	1,059	81	978	機械設備及び運搬具	158	127	31																		
器具備品	726	376	350	器具備品	613	385	227	器具備品	655	371	283																		
合計	1,005	599	406	合計	1,672	466	1,205	合計	813	498	314																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>639百万円</td> </tr> </table>				1年内	275百万円	1年超	363百万円	合計	639百万円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>951百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,361百万円</td> </tr> </table>				1年内	409百万円	1年超	951百万円	合計	1,361百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>509百万円</td> </tr> </table>				1年内	246百万円	1年超	263百万円	合計	509百万円
1年内	275百万円																												
1年超	363百万円																												
合計	639百万円																												
1年内	409百万円																												
1年超	951百万円																												
合計	1,361百万円																												
1年内	246百万円																												
1年超	263百万円																												
合計	509百万円																												
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>146百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				(1) 支払リース料	146百万円	(2) 減価償却費相当額	146百万円	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>123百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				(1) 支払リース料	123百万円	(2) 減価償却費相当額	123百万円	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>258百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				(1) 支払リース料	258百万円	(2) 減価償却費相当額	258百万円						
(1) 支払リース料	146百万円																												
(2) 減価償却費相当額	146百万円																												
(1) 支払リース料	123百万円																												
(2) 減価償却費相当額	123百万円																												
(1) 支払リース料	258百万円																												
(2) 減価償却費相当額	258百万円																												

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備及び運搬具	601	109	492	機械設備及び運搬具	623	273	349	機械設備及び運搬具	623	207	416
無形固定資産	377	44	333	無形固定資産	417	125	292	無形固定資産	417	83	334
合計	979	153	826	合計	1,041	399	641	合計	1,041	291	750
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 219百万円				1年内 230百万円				1年内 230百万円			
1年超 898百万円				1年超 719百万円				1年超 835百万円			
合計 1,117百万円				合計 950百万円				合計 1,065百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。 上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額が含まれている。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。 上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれている。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
(1) 受取リース料 70百万円				(1) 受取リース料 76百万円				(1) 受取リース料 145百万円			
(2) 減価償却費 131百万円				(2) 減価償却費 108百万円				(2) 減価償却費 269百万円			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借手側)				(借手側)				(借手側)			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 78百万円				1年内 61百万円				1年内 77百万円			
1年超 113百万円				1年超 47百万円				1年超 77百万円			
合計 191百万円				合計 109百万円				合計 155百万円			
(貸手側)				(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 54百万円				1年内 130百万円				1年内 119百万円			
1年超 6,445百万円				1年超 6,315百万円				1年超 6,380百万円			
合計 6,500百万円				合計 6,445百万円				合計 6,500百万円			

(有価証券関係)  
(前中間連結会計期間)  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	28,656	36,143	7,487
(2) 債券			
国債・地方債等	5,078	5,099	20
社債	7,522	7,634	112
その他	2,067	2,212	144
(3) その他	12,511	12,509	2
合計	55,836	63,598	7,762

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		13,272
マネーマネジメントファンド		18,299

(当中間連結会計期間)  
有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	5,040	5,033	7
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,040	5,033	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	24,862	38,771	13,909
(2) 債券			
国債・地方債等	90	90	-
社債	3,380	3,359	20
その他	1,113	1,089	23
(3) その他	2,287	2,839	552
合計	31,733	46,150	14,417

### 3. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		14,764
マネーマネジメントファンド		17,674

（前連結会計年度）

有価証券

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成15年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	24,752	26,076	1,323
(2) 債券			
国債・地方債等	5,089	5,091	1
社債	7,630	7,511	118
その他	1,065	1,162	97
(3) その他	2,287	2,256	30
合計	40,825	42,099	1,273

#### 2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成15年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		13,306
マネーマネジメントファンド		17,852

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

(セグメント情報)  
【事業の種類別セグメント情報】

科目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	146,696	21,388	2,284	170,370	-	170,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143	606	2,502	3,252	(3,252)	-
計	146,840	21,995	4,786	173,622	(3,252)	170,370
営業費用	125,127	20,712	4,616	150,456	(3,245)	147,210
営業利益	21,713	1,282	170	23,166	(6)	23,159

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

科目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	140,888	17,071	2,919	160,879	-	160,879
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	228	517	2,873	3,620	(3,620)	-
計	141,117	17,588	5,793	164,499	(3,620)	160,879
営業費用	125,355	15,710	5,216	146,282	(3,529)	142,752
営業利益	15,762	1,878	576	18,217	(90)	18,126

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入、賃貸事業収入



### 3. 事業区分の方法の変更

当中間連結会計期間より、従来、「文化事業」に分類されていた日本テレビ放送網株のBS・CSデジタル放送事業を「テレビ放送事業」に、テナント賃貸事業を「その他の事業」に含めて区分している。

当企業集団は売上集計区分を基礎として事業区分を決定していることから、日本テレビ放送網株が文化事業収支他として集計しているBS・CSデジタル放送事業はこれまで「文化事業」に区分していたが、当年12月より地上デジタル放送がスタートすることに鑑み、BS・CSデジタル放送との市場の類似性を考慮した結果、セグメント情報の有用性を高めるために、「テレビ放送事業」としたものである。また、テナント賃貸事業については従来、僅少であったが、当年5月より新本社ビル「日本テレビタワー」の営業テナント等からの収入が発生しており、重要性が増すことから当該企業集団としての各事業領域を明確にするために「その他の事業」としたものである。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分したものは、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の後に記載している。

科目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	291,975	39,758	4,564	336,299	-	336,299
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	318	848	5,059	6,226	(6,226)	-
計	292,294	40,607	9,623	342,525	(6,226)	336,299
営業費用	246,799	39,501	8,739	295,040	(6,148)	288,892
営業利益	45,494	1,106	883	47,484	(78)	47,406

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

#### 2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

#### (事業区分の方法の変更後)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	147,842	20,107	2,419	170,370	-	170,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143	379	2,502	3,025	(3,025)	-
計	147,986	20,487	4,921	173,395	(3,025)	170,370
営業費用	126,805	18,774	4,649	150,229	(3,018)	147,210
営業利益	21,181	1,712	272	23,166	(6)	23,159

科目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	294,198	37,255	4,844	336,299	-	336,299
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	318	389	5,059	5,767	(5,767)	-
計	294,517	37,645	9,903	342,066	(5,767)	336,299
営業費用	250,131	35,651	8,794	294,577	(5,685)	288,892
営業利益	44,385	1,994	1,108	47,488	(82)	47,406

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略した。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。



## 5. 販売の状況等

### (1) 放送時間の月別比較

当中間連結会計期間の月別総放送時間を前年同期と比較すると下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
月別	総放送時間	月別	総放送時間
	時間 分		時間 分
4 月	720 00	4 月	720 00
5 月	744 30	5 月	744 55
6 月	715 36	6 月	719 05
7 月	742 25	7 月	744 00
8 月	741 40	8 月	724 07
9 月	716 50	9 月	718 35
合 計	4,381 01	合 計	4,370 42

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	比 較	伸 率
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
テレビ放送事業				
放送収入	139,399	131,439	7,960	5.7
タイム	79,545	74,284	5,261	6.6
スポット	59,854	57,155	2,699	4.5
番組販売収入他	8,586	9,678	1,091	12.7
計	147,986	141,117	6,868	4.6
文化事業	20,487	17,588	2,898	14.1
その他の事業	4,921	5,793	872	17.7
(セグメント間の内部売上高)	(3,025)	(3,620)	595	19.7
合 計	170,370	160,879	9,490	5.6

(注)前中間連結会計期間の数値は、当中間連結会計期間において行った事業区分の変更による影響を加味して表示しております。